

18世紀ロシア軍学校における非ロシア人軍事ハウスホルドの養成機能

* 田 中 良 英

要 旨

本稿は、北方戦争（1700～21年）の結果、新たにロシア領となったバルト海沿岸地域のエリート、通称バルト＝ドイツ人を、ロシア皇帝政府が自国の軍事ハウスホルドとして吸収・統合する上で、1731年に設立された士官学校が果たした役割の解明を試みたものである。この士官学校では、貴族身分に独占的な入学資格を認め、軍事・非軍事双方の教科の教授を通じて、彼らをロシア帝国に必要な人材に育成することが意図されたが、設立時、ロシア人のみならずバルト＝ドイツ人貴族にも一定の入学枠（全体の約2割）が設定されていた。本稿において、1732～41年の士官学校入学者（カデット）たちの個人情報を整理・分析する限り、こうした原則は現実に運用されており、さらにバルト＝ドイツ人貴族の側でも、同一の家系から複数名のカデットを入学させるなど、士官学校を戦略的に利用しようとしていた形跡がうかがえる。このようなカデットが、卒業後に個人として、あるいは他の親族を支援することを通じて、バルト＝ドイツ人貴族によるロシア官界への参入に果たした役割については、史料上の制約により限定された仮説しか示すことができなかったが、そうした寄与を及ぼした可能性は十分に考え得るように思われる。こうしたバルト＝ドイツ人軍事ハウスホルドが、18世紀第4四半期には自身の出身地で活用される傾向が見られた理由なども含め、さらに彼らの具体的な動向や背景について調査する必要がある。

Key words : 18世紀, ロシア, バルト＝ドイツ人, 軍事ハウスホルド, 士官学校

1. はじめに

本稿は、18世紀ロシア帝国における「軍事ハウスホルド (military household)」の新たな供給源の一つとして、田中 (2023) で着目したバルト＝ドイツ人を主要な対象に、当時の皇帝政府が彼らをロシア官界に吸収・統合する上で、同世紀に設立された軍学校が果たした機能について考察するものである¹。具体的な構成として、まずは政府側の意図の分析を皮切りに、在学生の構成を手がかりとして、運営の実態を解明するとともに、学生を送り込んだエリート家族・一族の側の意図についても検討を試みる。

田中 (2023) でも紹介したように、近世ヨーロッパにおいて「戦争の凝集」が時代的特徴となる状況下、当時次第に主権国家の性格を帯びつつあった各々の領域国家は、自身の存続あるいは発展のために、軍事力

の拡張に邁進するとともに、それを支える経済力の向上に努めた。まさに、J. プリュワ (2003) 言うところの「財政＝軍事国家 (fiscal-military state)」の建設が、諸国の共通の課題となり、その成否が諸国の国際的地位を左右したのである。

ちなみに、バルト海沿岸地域での諸勢力による覇権争いは、ロシア帝国の前身となるモスクワ大公国も参入する形で、すでに15世紀末以来続いてきた。とはいえ、とりわけ17世紀半ば以降、従来東ヨーロッパにおける大国の一つとして君臨していたポーランドが、内政の混乱や改革の停滞もあって次第に弱体化するに伴い、モスクワ大公国による西方進出が徐々に進む。この拡張の結果、モスクワ大公国とヨーロッパ諸国家との競合は、より日常化する可能性を高めることになった。それゆえ、それらヨーロッパ諸国との間での実際の戦闘を想定した軍事力の整備は、ロシア国家

* 宮城教育大学 教科内容学域 人文・社会科学部門 (歴史学・西洋史)

にとり喫緊の事業としての性格を一層強めたと言える。

このように西方を意識したロシア国家による軍制改革の動きは、土肥(2009)などでも指摘されるように、「新式軍隊(新軍)」の編成などの形で、やはり17世紀後半からすでに試みられてはいた。ただし田中(2013b)においても言及したように、1700年から始まる北方戦争、とりわけ同年11月19日²のナルヴァの会戦での大敗を契機に、そうした改変は言わばなし崩し的に不可逆的な前進を示した。敗戦により大きく損耗した陸軍を急ぎ再編するの必要に迫られたピョートル1世(1672～1725)の政府は、それまで臨時的性格の強かった徴兵制を予告なく恒常化する。また同政府は、貴族身分についても国家勤務を事実上終身化するなど、国内の人的リソースを最大限に活用する志向を見せた。こうしてピョートル1世による全般的な改革、通称ピョートル改革が進展し、時にロシア国家の既存の制度とは異なる形態・名称を伴いつつ、軍や行政機関などの諸機構が全面的に変革され始めると、それら新たな機構の日常的な運用を担うべき人材が、ロシア政府にとって必須となったのである。

こうした人員を充足するに当たり、ピョートル1世は、国外からの専門家のリクルート・雇用に頼る一方、ロシア国内でも人材育成に励む。それは、義務化された国家勤務の舞台での共同生活や実践を通じ、臣下・臣民各人が成長することを期待するにとどまらず、若年者向けの学校教育を整備して、人材養成の制度化を試みる形でも進められた。この後者の動きを反映するものとして、後述するように1700年代から各種の学校の建設が指示され、1725年12月にはヨーロッパ諸国に伍する高等研究機関を目指した科学アカデミー(Академия наук)が創設されたりしたのである。

ところで、北方戦争が1721年8月30日のニシュタット講和条約締結により終結すると、従来スウェーデンの支配力・影響力の強かったバルト海沿岸地域(ただし1710年代からロシアが実効支配)が正式にロシア領と認められた。現地在住のエリート層については、必ずしも中部ヨーロッパ出身にとどまらない多様な来歴を有しつつも、「バルト＝ドイツ人」と総称されることが多いが、その彼らにおいては、こうした国境線の変更に伴い、従来の主従関係を再考する必要に迫られることになった。このバルト＝ドイツ人はロシア人貴族とは異なり、ロシアへの国家勤務が依然義務化されていなかったこともあって、田中(2023)で整理したように、18世紀の時点ではロシア国家以外に仕え続ける家系や個人も存在した。ただしその一方で、ロシア皇帝政府の要請に応じて同国の官界に参入する家系も次第に増加し、彼らはまさにロシア帝国における軍事ハウスホールドとしての存在感を高めていく。その際、先にも述べた新設の学校制度、とりわけ武官の養成を使命とする軍の学校は、バルト＝ドイツ人貴族のみならず、帝国の当時のエリート全般にとって、勤務開始の主要な経路の一つとなった。本稿ではそうした軍学校の役割に関し、後でも紹介するように、とりわけ入学定員に言わば「バルト＝ドイツ人枠」を設けていた士官学校を手がかりとして、その実態の一端に迫ることにしたい。

この士官学校については、貴族身分向けのエリート学校として、特に19世紀以降数量ともに拡張されたこともあり、ロシア革命前は一定数の記録や研究文献が残されたものの、十月革命以降は逆に帝政期への批判的評価の影響か、関心はほとんど見られず、近年も専門的研究で扱われることは必ずしも多くない³。さ

-
- 1 本来「官界」とは、主に文官・宮内官の勤務する領域を指す語であるが、本稿では武官も含め、言わば国家への公的勤務の空間全てを総称する語として用いる。これは一つに、ピョートル1世期(1682～1725年)以降の18世紀ロシア国家においては、とりわけ世紀前半、武官と文官・宮内官との供給源が必ずしも明確に分離されておらず、むしろほとんどのエリート層は、まずは武官として国家勤務に入ることを求められた点による。また田中(2013c)で指摘したように、こうしたロシアの勤務層(ロシア国内外双方に起源を有する)の多くには総じて、身体的・心理的理由などにより野戦軍での勤務が困難になると、国内の守備隊に配置転換され、さらにそこでの勤務も難しくなった後には、中央あるいは地方の行政機関での役職に就けられる傾向が見られた。ただし、必ずしも軍内での勤務が不可能になったわけではない人員も含め、高位の武官がそのまま中央政府内で高い地位に転用されるなど、軍内での昇進が当人の栄達全般に规定的な形で作用する構図もある。それゆえに士官の立場からの国家勤務の開始は、貴族各人にとって有益な手段とみなされていた可能性が極めて高い。
 - 2 以下、本稿では日付に関しロシア暦(ユリウス暦)に基づき表記する。18世紀の場合、11日を加えると西暦(グレゴリウス暦)に換算される。
 - 3 なお、18世紀後半以降を扱ったモノグラフとしてはАурова(2003)、また開校以降の簡単な概説としてはЗмеев(2001)などもある。

らに、ロシア国家によるバルト＝ドイツ人の統合の問題と士官学校との関係性という狭義のテーマについては、管見の限り先行研究は存在しない⁴。しかしながら、そうした関係性の具体像を提示することは、18世紀ロシア軍事ハウスホルド内部の多様性、ひいてはその後のロシア帝国のエリート内部の多様性を見出す視角へとつながり、それゆえにロシア帝国の国家的性格、日常的運営の実態を考える一助として、大きな意義を持つものと思われる⁵。

2. ロシアにおける士官学校の設立

① 1730年のロシア帝位継承問題とその影響

ロシアにおいて「士官学校 (Кадетский корпус⁶)」の名称を有する学校が初めて設立されたのは、1731年、アンナ・イオアンノヴナ (1693～1740) の治世 (1730～40年) のことである。同学校の設立については、女帝アンナの即位を巡る政治的混乱を背景に、当時の貴族層の意向が一定の作用を及ぼしたとされることが多い。そしてこうした動向を論拠の一つに、18世紀ロシア国家を、いわゆる貴族身分により専横的に動かされていた「貴族帝国」と捉える傾向も一部に見られる。後ほどの概観に示されるように、この士官学校の設立に貴族層の要望が影響していた点については、著者にも異論はない。ただし、当該の政策を単に貴族身分の主導的な動きとのみ捉えることについては、むしろ別の評価も可能と考える。

なぜなら、18世紀を通じ、ロシアによる対外戦争自

体は断続的に生じたものの、まさに国内のリソースを最大限に活用することで国家存亡の危機を脱した世紀初めのピョートル1世期と比較して、軍や行政機構の制度化が一定程度進み、言わば「平時体制」へと次第に移行する状況下、少なくとも数量的な人的リソースの需要は相対的に低下していくからである⁷。また貴族身分を優先しての登用にしても、担税民向けの公教育制度が存在しない当時のロシアにおいて、伝統的に国家勤務への親和性がもともと強い貴族層の活用こそが、政府にとっても最も効率的であった点は否定できない。その意味では、これら貴族側の要望に沿う政策が、一概に皇帝政府側の利益に相反していたとはいえない。

さてピョートル1世死後の帝位継承の流れと合わせ、士官学校設立前後の政治的状況を概観するならば、まずピョートルが1725年1月に急死した後、次帝となったのは彼の皇后、エカチェリーナ1世 (1684～1727) であった。ロシア初の正式な女性君主であり、18世紀ロシア帝国には、彼女を皮切りに4名の女帝が計66年にわたって君臨することになる。そのエカチェリーナが即位後わずか2年の1727年5月に死去すると、1722年公布の帝位継承法の原則に従い、彼女の遺言による指名を受けて⁸、ピョートル1世の孫に当たるピョートル2世 (1715～30) が、当時11歳で即位した。ただしこのピョートルが若年だったこともあり、実際の統治は、エカチェリーナ治下の1726年2月8日に君主諮問機関として設立された「最高枢密院 (Верховный тайный совет)」が担っていた。

ピョートル2世は、サンクト＝ペテルブルクに代

4 例えば本稿と同時期の士官学校を対象とした研究として、ロシア革命前の Лузанов (1907) が挙げられるが、そこにはバルト＝ドイツ人への個別の関心はうかがえない。

5 ちなみに、2022年2月以降の「ロシア＝ウクライナ戦争」において、ロシアの現政権からは、ロシアと西側世界との歴史的な対立の構図を強調する歴史観が提示され、それに基づく一元的な歴史教育が2023年秋季学期から開始された。本稿の関心の背景には、そうした一面的なロシア史像を客観視するための材料を学術的に提示したいとの思いも存在する。確かに個々の歴史像は全て仮説にすぎないとも言えるが、その構築に際しては、史料の分析に由来する学術的な検討に基づく必要があり、「仮説であれば全てが対等」とは評価できないものと考えられる。

6 この名称自体が Cadet Corps をそのままロシア語表記したものであり、ロシアの伝統社会にとっての外来の概念である点を示唆する。なお、田中 (2017) などでは「貴族幼年学校」と表記してきたが、本稿第4節で言及するように、その後、各兵種に同様の学校が設立されること、また1759年に設立される Пажеский корпус との区別を考慮し、本稿では「士官学校」の訳語を当てている。

7 こうした18世紀ロシア国家による「平時体制」への移行の構図については、田中 (2013a) などを参照のこと。

8 ロシア国家では伝統的に、最年長の皇子が君主の位を継承する慣例が機能してきた。これに対し、ピョートル1世が1722年2月5日付けで公布した帝位継承法では、「現在統治している君主の望んでいる者に継承権を定める」新たな原則が提示された (Законодательство, 1997, С. 61–62)。

わり1728年に改めて首都とされていたモスクワを舞台に、最高枢密院議員アレクセイ・ドルゴルーコフ Долгоруков, Алексей Григорьевич 公 (1734年没) の娘エカチェリーナ (1712~47) との結婚式を間近に控える中、1730年1月19日に天然痘により急死し、ここにロマノフ家の男系が断絶する。こうして帝位継承問題が突発すると、最高枢密院は、ピョートル1世の異母兄イヴァン5世 (1666~96、在位1682~96年 (ピョートル1世と共同統治)) の娘で、1710年以降、バルト海沿岸地域のクールラント公国に嫁いでいた (ただし夫のクールラント公爵はロシアからの帰国途上に急死) アンナ・イオアンノヴナのロシア招請を決定した。その彼女に対しては、即位の代償として、開戦や休戦、新税の導入、文武双方の高官の人事など、本来君主に属する権限を同院に委ねるとともに、再婚や後継者指名の権利を放棄させる「約定書 (кондиция)」が最高枢密院より秘かに提示され (Курукин, Плотников, 2010, С. 119-120)、当初アンナもそれを受諾する意向を示した。それゆえロシア国家においては、この機に、君主専制に代わる貴族寡頭制が成立する現実的な可能性も存在したと言える。しかしながら当時、ピョートル2世の結婚式に参列するために一定数の貴族がモスクワに参集しており、こうした最高枢密院議員以外の貴族たちにも約定書の存在が漏れると、彼らからは約定書の内容への強い異議も呈された。そのような一般貴族層の動向を知ったアンナは、1730年2月25日に約定書を破棄し、さらに同月28日には「臣下・臣民たち全員一致」の要請に基づくものとして、君主専制権力 (самодержавство) の復活を宣言する (ПСЗ-I, 1830b, С. 253)。最高枢密院は最終的に4月3日に廃止されることになり (ПСЗ-I, 1830b, С. 253-254)、アンナは同月28日にモスクワで即位式を迎えた。

この即位までの過程において、アンナは最高枢密院議員以外の意向を知るべく、貴族層に対し、今後の統治体制に関する建白書の提出を求めた。彼ら一般貴族層からの要求事項として例えば、ある「グループ (общество)」の名で2月1~2日に作成された建白書の第8条には、「貴族身分について、軍隊の平兵

士の階級や職人の役職に選出してはならない。彼らのために特別な貴族中隊、海軍のために海軍士官候補生 (гардемарины) を結成すべし」との内容が含まれている (Курукин, Плотников, 2010, С. 204)。こうした要求の方向性からは、当時のロシア貴族において、国家勤務の際の境遇の改善に強い関心が向けられていた点がかがえる。同様の関心は表現をやや変えつつも、貴族364名が署名した2月5日付けの建白書の第6条において、「勤務への登用のために、貴族身分に対し、より優れた手段を探すべし。望まない者を勤務に20年以上とどめてはならない。また望まぬ者を水兵や職人として用いてはならない」と求められるなど、以降に作成される他の建白書にも踏襲されることになった。このような要求の背景には、同じく2月5日付け建白書の第7条における「聖職者、商人は住居やその他の困難について、また農民は租税について、検討に基づき然るべき緩和がなされるべし」との表現に示唆されるように (Курукин, Плотников, 2010, С. 211)、身分制社会としてのロシアの性格に基づき、それぞれの身分ごとの地位・性格の相違を考慮しつつ、各身分固有の権利を遵守してくれるよう、貴族層の側に皇帝政府に期待する意識が働いていたと考えられる⁹。

また、25名が署名した2月6日付け建白書の第6条では「不動産の相続、また家族において最後に残る者に関して今後いかにあるべきか、然るべき検討がなされるべし」と要求されている (Курукин, Плотников, 2010, С. 219)。これは、ピョートル1世が1714年3月23日付けで公布した通称「一子相続令」 (ПСЗ-I, 1830a, С. 91-94) の見直しを求める内容と解釈される。ピョートルは、かつて均分相続の伝統が強かったロシア貴族社会の変革を目的として、単子相続制への移行を強制しようとした。嘆願書における貴族層の要求からは、君主によるこうした既存の慣習への介入が、彼らにとって大きな不満となっていたことが分かる。

これら貴族身分からの要求内容は、確かにアンナ政府により一部実現されることになる。本稿が主として扱う士官学校も、貴族を兵士や下士官からではなく最

9 ちなみにさらに後の建白書になると、同様の条文の中に、貴族身分も配慮の対象として含まれるようになるなど、ロシア社会を構成する全身分相互間の区別をより一層意識した表現へと変化している。

初から士官として登用するための準備機関として設立された。一子相続令も1730年12月9日に撤回される(ΠСЗ-I, 1830b, C. 345–347)。さらに貴族による国家勤務については、1736年12月31日付けの勅令により「25年の経過後、たとえ依然として勤務に適格な者があっても、一官等の昇進を伴って、軍務及び文官勤務から解き、家屋への帰還を許可すべし」とされるなど、定年制の原則が設けられた(ΠСЗ-I, 1830c, C. 1022)¹⁰。しかしながら、次項以下で見られるように、士官学校の設立に関連して公布された諸法令、そして士官学校の運用実態からは、皇帝政府側の独自の意向が発揮されていた構図も十分に見出せるように思われる。

②士官学校の創設と学生の充足

士官学校の創設に関する1731年7月29日付けの勅令ではまず、女帝アンナの叔父に当たるピョートル1世の改革により、軍や行政機構に貴族身分出身者が登用される制度が整備され、それが大きな成果を上げた点が賞賛されている。次いで「軍事事業のような…[中略]…国家にとって非常に有益で名誉ある事業をなお一層技能の点で遂行していくために…[中略]…貴族身分が若年より学習し、その後実践に役立つようになることが甚だ必要である」との表現で、学校設立の理由が説明される。その際に「ロシア人のみならずエストリヤンヂヤ及びリフリヤンヂヤ地方の出身者を含め、13歳から18歳の貴族身分の子息200名より成る士官学校(Корпус Кадетов)を設立」することが指示された点が、本稿の関心にとって特に注目すべき部分と言える。ちなみに教えるべき内容としては、「整数論、幾何学、線描、築城術、砲術、剣の扱い、乗馬その他、軍事技術に必要な諸教科」が挙げられる一方で、「何となれば全員の性格がこうした軍事に向かうわけではなく、国内において政治的・文官業務の学習も劣らず重要なので」、「外国語、歴史、地理、法学、舞踏、

音楽その他」についても教師を備えるなど、教養面も考慮した環境の整備が命じられた(ΠСЗ-I, 1830b, C. 519)。

上述のような「エストリヤンヂヤ及びリフリヤンヂヤ地方の出身者」、すなわちバルト＝ドイツ人貴族¹¹を士官学校に包摂しようとする方針が、皇帝政府側のいかなる意図に基づくのか、同勅令の中では全く言及されていない。前項でも紹介したように、貴族層の身分的特権の一端としての独占的な学校設立については、1730年の建白書のうちに類似の構想を見出すことができるものの、そこにはバルト＝ドイツ人の固有の権利に関する要望は含まれていなかった。それら建白書を起草・署名した者の中にもバルト＝ドイツ人の名は挙げられていないが、こうした建白書の関係者が基本的に、当時モスクワに参集していたロシア人貴族だった点からすれば、そのような偏りの存在も当然と言えよう。これらの条件を考え合わせると、士官学校入学に際してのバルト＝ドイツ人貴族の優遇は、彼らの直接的意向に沿うものというより、やはり皇帝政府独自の判断に基づくものであった可能性が高い。ただしその一方で、この具体的な目的については、後に紹介する諸法令の中でもやはり明確な説明はない。スウェーデンの影響下にすでに一定の家庭教育を受けるとともに、外国語能力を有していたバルト＝ドイツ人貴族を、ロシア政府側が有用な人材とみなしていた可能性、また優遇政策を通じて彼らをロシア官界に引き込むことにより、新たな獲得地との統合性を深めようと意図していた可能性などが推測されるが、定かではない。

その後、士官学校については、1731年11月18日付けの「士官学校操典」の形で、より詳細な制度設計・運用原則が提示される。その第1条において、士官学校の所在地は科学アカデミーとの協力関係を想定して、サンクト＝ペテルブルクに置かれるものとされた。

10 ただし「彼らのうち自発的にさらなる勤務を希望する者があれば、そのような者たちについては彼らの意のままにすべし」とも規定されており、貴族たちが一概に20歳前後から勤務を開始した後、40代で皆が一斉に退職したわけではない。実際には均分相続制により資産が細分化されることには、勤務者各人が俸給により生計を立てる必要に迫られ、国家勤務を継続せざるを得なくなる側面も存在した。

11 エストリヤンヂヤ(エストラント)及びリフリヤンヂヤ(リフラント、リヴォニア)は、現在のエストニア、リトアニア、ラトヴィア東部とほぼ重なる地域である。それぞれは本来、個別の地域名であるが、現地のバルト＝ドイツ人貴族領主は双方にまたがって所領を有する家系も多く、出身地別に分けることが困難なため、本稿では、両方を合わせた領域に地盤を持つエリートのことを「バルト＝ドイツ人貴族」と総称する。

これは翌年1月に実現される、モスクワからペテルブルクへの再遷都を先取りした措置とも言えよう。文中では、ペテルブルクの優れた環境——多くの軍隊や軍事施設の存在、活発な建築工事、多様な外国人との交流の可能性——が士官学校生(以下、原語に基づき「カデット」と記す)たちの成長に寄与するものと期待されている。なおペテルブルクという立地は、近接したバルト海沿岸地域に地盤を持つバルト＝ドイツ人貴族たちの入学や勤務参加にとって、旧都モスクワに比べ、心理的に強い誘因となった可能性もあり得る。

続く第2条では、彼らカデットが「散歩や不適切な交際及び気晴らしによって、時間を空費する可能性を一層少なくし、学習のみならず他においても万事、彼らの状態と行為については、彼らに対する絶え間ない監視があるようにするため」、「プロイセン、オランダその他の王立士官学校の宿舍の例に倣い、同一の家屋に生活する必要がある」とされた。そのための宿舍としてあてがわれたのが、ヴァシーリエフスキー島にある故アレクサンドル・メーンシコフ Меншиков, Александр Данилович (1673～1729)の邸宅である。この「メーンシコフ宮殿(Меншиковский дворец)」とも称される建物は、創建当初のペテルブルク市において、皇帝の宮殿の建築が18世紀中葉まで漸次的に進められる状況下、当時はむしろそれを上回る規模と豪華さを誇った。このメーンシコフ邸は市内有数の建築物として、ピョートル1世とエカチェリーナによる1712年の結婚式など、以前より各種の国家儀礼の舞台に活用されたりもしていたが、1728年のメーンシコフの失脚に伴い国庫に没収された後、こうして再利用されることになったのである。本条に示されるような共同生活を通じ、一般連隊での活動と同様、カデットの内部での同朋意識や凝集性の涵養が期待されていた可能性がある。そうした効果を意識してか、やはり第3条でも、士官や監督者を交えて、学年ごとにカデットたちが共同で食事をとることが指示されている。

ところでバルト＝ドイツ人に関する規定は、この操典の中にも含まれており、第18条では改めて「ロシア人のみならず、リフリャンヂヤ及びエストリヤン

ヂヤの朕の臣下双方が、朕のこの施設により利益を得られるようにする」意図が明言されている。そして士官学校の定員200名の内訳として、「ロシア人が150名、エストリャンヂヤ及びリフリャンヂヤ人、また朕への勤務に身を置く外国人の子弟のうちより50名」との区分が初めて示された。ちなみに第4条によると、カデットたちは6名から7名で1室に居住するよう定められていたが、その際、各人には自弁で2名まで使用人を置くことが許されていた。「ロシア人[カデット]には外国人の使用人、エストリャンヂヤ及びリフリャンヂヤ人[カデット]にはロシア人の使用人を割り当てることができ、この手段により、全員が最善の形で外国語を学び、それに慣れる」ことが狙いとされる。この点には、ロシア帝国の今後のエリート貴族において、複数言語の習得が望ましいものと、皇帝政府が捉えていた可能性が示唆される。ロシア人にとっては、ヨーロッパの先進的な文化や技術を学び理解するための手段、非ロシア人にとっては、ロシア人貴族との協働とロシア社会への一定の同化に資するための手段となること、それぞれ期待されていたのだろう。

なお第6条において、「全カデットは貴族層より選出され、読み書きを学んでいるような者たちが受け入れられる」と定められている点からは、やはり政府が士官として登用するに当たっては、前項でも言及したように、全く無学な担税民ではなく、家庭教育などで一定の基礎能力を帯びた人材を基にした陶冶を意図していた構図が見て取れる¹²。また同条では、学習の進度に応じカデットを4つの学年に区分することが想定されており、最下級の第4学年では「ロシア語とラテン語、正しい筆記、整数論」、第3学年では「幾何学、地理学、文法学」、第2学年では「築城術、砲術、歴史学、筆記に際しての正確な構造と文体、修辞学、法学、倫理学、紋章学、その他の軍事的・政治的諸教科」、第1学年では「過去の学年に際し他教科よりも愛着、熱意、特別な理解を示した教科」を学ぶものとされた。これら教科の構成は、設立に関する先述の7月29日付けの勅令とは若干異なるものの、軍事のみならず非軍事的教科の習得も重視されている点は変わらない。

12 18世紀ロシア貴族の家庭教育については、日本では小野寺(2000, 2006)、Онодэра(2005)など小野寺歌子の諸研究に詳しい。ただし家庭の経済力によって、家庭教師の質や国外留学の有無など、受けられる教育の格差も大きかったとされる。

ちなみに第7～8条において、線描、ダンス、フェンシング、乗馬、ロシア語、ドイツ語、フランス語については、カデットたちが全学年を通じて学ぶものとされている（PC3-I, 1830b, C. 557-559）。

上記の諸法令を受け、後で改めて検討するように、恐らく1732年2月17日を皮切りにカデットの受け入れが開始され、ほぼ1年をかけて定員が充足されていったものと思われる。その途上、陸軍元帥ミュンニヒ von Münnich, Burkhard Christoph（ロシア名ミニフ Миних, Бурхардт-Христофор, 1683～1767）は、1732年5月2日付けで女帝アンナに対し、「今や前記の〔士官〕学校のカデットに希望者308名が登録されました。内訳はロシア人貴族237名、リフリャンヂヤ貴族32名、エストリャンヂヤ貴族39名です」と報告している。さらに彼は、「今後も希望者が多数になることが予想される」のに加え、この学校から「少なからぬ国益が生み出される可能性がある」ので、運営のための予算を増額しつつ、「前記の学校を増員し、各々カデット120名ずつから成る3個中隊の形に設立しよう」上申した（PC3-I, 1830b, C. 812-813）。ミュンニヒのこの提案が女帝の裁可を受け、新たな定員表が作成される一方で（PC3-I, 1830d, C. 196-200）、新定員360名の出身地別の区分については、具体的に規定されることはなかった。

③開校当初の士官学校の状況

上記の陸軍元帥ミュンニヒは、1733年1月17日時点での士官学校の学生数や出身地域、彼らが学習している教科について、報告のための表を作成している。紙面の関係上、縦・横の項目を入れ替えたものの、それをそのまま日本語訳したものが表1となる。

表1 「士官学校においてサンクト＝ペテルブルクにいる学生数、その所属民族、学習している教科。1733年1月17日」

民族	ロシア人	エストリャンヂヤ人	リフリャンヂヤ人	外国人士官の子息	計
ペテルブルク在住	245	42	27	14	328
神学	245	42	27	14	328
軍事教練	245	42	27	14	328
乗馬	20	4	8	6	38
フェンシング	47	5	9	6	67
ダンス	110	15	23	12	160
音楽	39	5	10	3	57
線描	34	6	6	2	48
幾何学	36	3	5	0	44
整数論	245	42	27	14	328
地理学	17	7	10	6	40
法学	11	5	9	3	28
歴史	28	10	16	6	60
ラテン語	15	8	10	6	39
フランス語	51	12	25	13	101
ドイツ語	237	4	6	11	258
ロシア語	18	24	27	14	83

【出典】Чтения (1862) в Императорском Обществе истории и древностей российских при Московском университете. Кн. 1. С. 172 (Смесь).

この表1を見る限り、当初の予定定員である200名は優に超えていたものの、その後のミュンニヒの献策に伴い拡充された新たな定員360名にはいまだ足りていなかったことが分かる。ロシア人以外の3「民族(нация)」カテゴリーに属するカデットは計83名、すなわち全体の25.3%であり、増員前に想定されていた200名中50名という割合とほぼ一致している。その意味では、拡充後の士官学校においても、25%程度を非ロシア人枠として確保する原則が意識されていたと推測される。ちなみにバルト＝ドイツ人貴族のみに限定した場合は69名、21.0%となる。

「士官学校操典」では、士官学校はカデットたちを4学年に区分するものとされ、さらに拡充後の定員表でも360名を90名ずつに区分し、学年ごとに俸給額も異なる体制が想定されていた。しかし表1には、全カデットが本来第4学年向けの教科である整数論を学ぶ状況が見られるなど、開設当初のためか、この段階では必ずしも学年ごとの区別は明確でない様子が見える。

語学については、ロシア人によるドイツ語学習者の割合、リフリャンヂヤ人によるロシア語学習者の割合が高い点が目立つ。リフリャンヂヤの方がエストリャンヂヤに比べ、ロシアから地理的に離れていたことによるのかもしれない。こうした学習状況には、いずれかを母語とするカデットたちが大多数を占めていたため、相互間のコミュニケーション能力、ひいては将来のロシア陸軍内でのコミュニケーション能力の向上が重視されていた可能性がうかがえる。なお少数ながら、ロシア人貴族の中にロシア語を選択しているカデットが存在するが、これは当時のロシア貴族の教育・文化レベルの低さからして、貴族とはいえ、時にロシア語でさえ筆記が困難な者が存在したことによる可能性などが考えられる¹³。

3. 1730年代におけるカデットの实態

①全体的な傾向

さて、実際に動き始めた士官学校はいかなる状態にあったのか。本節では、1761年に刊行された初期のカデットの名簿(Именной список)(以下、「名簿」¹⁴)を基に分析を試みる。同文献の序文によると、この「名簿」は当時の皇帝ピョートル3世(1728～62、在位1761～62年)の命により、それまで士官学校に在籍したカデットの情報を網羅することを目的に編集されたものである。本来、2巻本で刊行される予定であったが、残念ながら、1741年末までのカデットの情報を掲載した第1集のみが刊本の形で現存している。第2集が刊行されなかった理由は定かではないが、翌1762年の皇后エカチェリーナ(後のエカチェリーナ2世、1729～96、在位1762～96年)によるクーデタでピョートルが廃位されたことを契機に、事業自体が中断された可能性なども考えられる。

「名簿」には、1732年から1741年にカデットとして在籍した863名に関し、氏名と入学日、卒業日(あるいは除籍日)はほぼ全員について記載されているも

の、それ以外の情報においては個人差が大きい。例えば1740年以降の入学者については、バルト＝ドイツ人貴族の場合、「リフリャンヂヤ人」「エストリャンヂヤ人」などと個々に付記される事例が増えるものの、それ以前についてはほとんどそうした記載がない。それゆえ、そのような出身地不明者については、氏名を手がかりに、一つには情報が明記された他の個人(すなわち同姓の者)からの類推により、もう一つには18世紀のリフリャンヂヤ及びエストリャンヂヤ地方の貴族登録簿(матрикул)に登場する家系との対照により、現地出身の是非に関する判別を試みた。とはいえ、この判別結果が士官学校側による登録時の認識と完全に一致しているか、その点は疑問も残り、一定の誤差が存在する可能性も否定できない。

そのような懸念を残しつつも、各年の士官学校全体の入学者数、そのうちのバルト＝ドイツ人貴族の数と割合、その後の彼らの進路の整理を試みたのが表2となる。

表2 バルト＝ドイツ人貴族における1730年代の士官学校入学者数とその後の進路

	入学者数(人)	うちバルト＝ドイツ人貴族(人)	バルト＝ドイツ人の割合(%)	陸軍士官に任官(人)	陸軍下士官・兵士に任官(人)	軍隊以外の勤務(人)	在学中に死去(人)	退学・除籍(人)	進路不明(人)
1732年	352	66	18.8	49	7	3	5	1	1
1733年	36	7	20.0	4	0	0	0	0	3
1734年	11	1	9.1	1	0	0	0	0	0
1735年	24	8	33.3	6	0	0	1	1	0
1736年	52	5	9.6	4	0	0	1	0	0
1737年	72	8	11.1	6	0	0	0	1	1
1738年	101	27	26.7	23	0	0	0	1	3
1739年	32	3	9.4	2	0	0	0	0	1
1740年	96	22	22.9	13	0	1	1	7	0
1741年	87	27	31.0	15	0	0	9	3	0
計	863	174	20.2	123	7	4	17	14	9
進路内での割合(%)				70.7	4.0	2.3	9.8	8.0	5.2

【出典】Именной(1761)より作成。

13 18世紀後半になると、ヨーロッパ文化への関心の高まりから、むしろロシア語よりフランス語会話に長けた「ガロ＝マニア(フランスかぶれ)」などと呼ばれるロシア人貴族も現われるが、この時点ではそうした理由はまだ考えにくい。例えば田中(2004, PP. 75-76)で指摘したように、1720年代に皇帝政府に自身の要望を伝える嘆願書を提出した貴族の中には、自筆で署名できず、他者に代行してもらう例なども散見されたからである。

14 以下、本稿で出典としてページ情報のみが示されている場合については、本「名簿」の該当箇所を指すものとする。

なお表1と比較した場合、数字に若干の違いが見られる。表1では1733年初の在籍者数として全体で328名とされているが、「名簿」における1732年の入学者数352名よりも24名少ない。1732年のうちに亡くなった学生5名、修了者2名(士官として赴任)、除籍者10名の計17名を控除しても数字が合わず、1733年に亡くなった学生3名、除籍者1名を含めたとしても(彼らについては正確な日付が記載されていないため、1733年1月の間に学籍変更が生じた可能性を考慮)、依然3名の誤差がある。バルト＝ドイツ人貴族についても、表1によると69名だが、表2では66名とやや少ない。全体についての誤差の理由は定かではないが、バルト＝ドイツ人の方は、先に述べた本稿における判別方法の欠陥が影響した可能性も考えられる。とはいえ、誤差的にはいずれも微小とみなし、以下ではこの表2の数字に基づき考察を進めることにする。

各年の入学者数からうかがえるように、この士官学校では近年の学校制度とは異なり、毎年決まった人数を募集していたわけではなく、全体として360名前後のカデットを在籍させる方針がとられていたと推測される。もともと在学期間が固定されていなかったこともあり、修了者や除籍者が折々に生じると、その分を補充する方式だったようである。それゆえ初期の1733～35年の入学者数は総じて少ないが、既定の学習内容を経て一定数の修了者が出るようになる1736年以降には、それに呼応して入学者数も増えている。

全入学者数に占めるバルト＝ドイツ人貴族の割合は年により変動が見られるものの、平均では20.2%と、当初の想定通りの人数が実際に受け入れられていたと評価し得る。加えて、少なくとも1730年代においては明白な減少傾向も生じておらず、むしろ1741年には平均より高い割合となっている¹⁵。人材供給源

としてのバルト＝ドイツ人貴族への関心が常に維持されていた構図がうかがえる。

表2の右6列は、そうしたバルト＝ドイツ人カデットの進路を示したものである。学校の設立目的からしてむしろ当然ながら、平均70.7%と最も割合が高いのは陸軍士官としての着任となっている。ただし配属時の官位については相違も見られる。士官の最下級(14等武官)である陸軍准尉(прапорщик)や副官(адъютант)への任官が一般的ながら、14名が陸軍少尉(подпоручик、13等武官)、18名が陸軍中尉(поручик、12等武官)と、より高位に登用されている¹⁶。

先述のように、各人の「名簿」の情報量には差異があるが、例えば陸軍中尉に登用されたヤーコフ・ブランドブランド(Brandt)、Яков(1720～74)の欄には、以下の記述が見られる¹⁷。

彼の父は海軍艦隊の大佐であった。1732年2月17日に入学。1736年11月4日に[士官学校]准尉輔より陸軍中尉として卒業。以下の証明書(аттестат)あり。「幾何学と築城術の全分野で優れた基盤を有する。ロシア語の筆記・会話は確実。フランス語とラテン語の著作を完全に理解する。歴史と地理学を顕著に知っている。フェンシングとダンスを学んだ。その際、優秀な状態であった。」現在、陸軍准将(C. 13)。

このブランドの場合、文中に引用されている成績証明書からもその優秀ぶりが顕著にうかがえ、それゆえ能力的な側面での彼への評価が、言わば飛び級での着任に寄与したものと推測される。とはいえ高位での登用に際し、そうした成績面の優位性が必ずしも明白ではない事例も散見される。もともと13歳から18歳と幅のある年齢層の入学者がいる状況で、一つに卒業時

15 この1741年には生後1歳前後の幼帝イヴァン6世(1740～64、在位1740～41年)を、神聖ローマ帝国領邦に嫁いでいた母アンナ・レオポルドヴナ(女帝アンナの姪、1718～46)とその夫ブラウンシュヴァイク＝ベーヴァン＝リュネブルク公爵アントン＝ウルリヒ(1714～74)とが補佐する統治体制がとられており、こうした言わば「ドイツ人支配」の強化が、バルト＝ドイツ人貴族の優遇へと働いた可能性も考え得る。とはいえ、その検証においては、ピョートル1世の娘エリザヴェータ・ペトローヴナ(1709～61、在位1741～61年)によるクーデタ及び彼女の即位以降に変化がなかったか、比較する必要がある、そのデータを欠く現時点では断言できない。

16 この傾向にも明示されるように、当該の士官学校は、当時は名称上は特に明記されていないものの、陸軍向けの機関であり、海軍士官については、次節で扱うように別系統の養成過程が想定されていた。

17 なおバルト＝ドイツ人貴族においては、もともとの姓の綴りとロシア語表記とが厳密に一致していない場合があるが、以下、本稿では双方の原綴りを併記しつつ、ロシア語綴りに基づいてカタカナ表記している。

の年齢などが人事担当者により勘案された可能性も考えられるものの、「名簿」には残念ながら各人の年齢に関する記載がなく、その仮説を裏付けるのは難しい。

その一方で士官の地位を与えられず、下士官や兵士として軍務を開始した者も7名(4%)存在した。例えば、1732年4月4日に入学したゲオルゲ・ゲルズドルフ Герздорф (Gersdorff), Георгは、1737年1月22日の卒業時に守備隊の下士官にとどめられたが、証明書では「初歩の基礎において地理学・築城術を学んだ。整数論においては比例算(тройное правило)まで達した。ドイツ語からロシア語に翻訳する。歴史においては西方諸国まで知っている。墨により線描する」(C. 32)との評価を受けている。この書きぶりからは、確かにグラントよりは低調ながら、必ずしもそれだけで士官の地位に明らかに適切でなかったのか、やや疑問も残る。ただし、1732年4月13日に入学したカルル・デイトマル Дитмар (Ditmar), Карлについては、1738年2月13日に「不誠実な振る舞いにより兵士として卒業」したと明記されており(C. 36)、上記のゲルズドルフの場合も、成績以外の理由が関与した可能性も一概には否定できない。また、こうした下士官・兵士任用者が1732年入学者に集中し、その後に見られなくなるのは、人数的な変化の傾向から見ると、むしろそれら不適格者が中途での「退学・除籍」の対象者とされるようになったためとも考えられる。例えば、1740年5月12日に入学したマチアス・レイズネル Рейзнер (Reisner?, Reusner), Матиасは「不適切な振る舞いにより」1744年9月27日に(C. 225)、やはり同日入学したカルル＝フリードリフ・フォク Фок (Fock), Карл Фридрихは「病氣と諸教科に対する能力不足とにより」1744年1月19日に(C. 225)、それぞれ除籍となっているからである。

先に見た士官学校設立に関わる諸法令では、卒業生の進路として、武官のみならず他の業務も想定されていた。実際、バルト＝ドイツ人貴族が、ロシア帝国にとって新たに併合された「境域¹⁸」の出身者として、ロシア語以外にも通じていたためか、彼らにおい

てはやはり外交や外国語に関連した能力を評価される傾向も目立った。例えば、1732年4月4日に入学したヤーコフ・リリエンフェルト Лиленфельд, Яковは1740年4月16日に在仏ロシア大使館に派遣され(C. 30)、1732年5月1日に入学したカルル・ウダム Удам (Udam), Карлは1740年5月24日に貴族系譜紋章局の通訳官(переводчик)として勤務を開始している。とりわけウダムについてはその後、陸軍少尉・中尉・大尉と次第に階級を上げながら、「士官学校でロシア語とドイツ語のクラスを教えた」とも記されている(C. 78)。

②士官学校と軍事ハウスホールドとの関係性

以上、主として皇帝政府側がバルト＝ドイツ人貴族をどのように育成・活用しようとしていたかという点を中心に整理してきた。ただし、バルト＝ドイツ人貴族の側においても、18世紀以降、ロシア帝国がヨーロッパ国際政治の舞台で勢威を高めるに伴い、同国の官界での栄達が、個人のみならず家族・一族の存続や発展、すなわち軍事ハウスホールドとしての成長に寄与するものとして意識される傾向が強まったと推測される。その際、士官学校を介しての一定の地位からの軍務の開始は、ロシア人も含め、貴族層全体にとって効率性の高い手段となっていた。

そのように士官学校を有望視する意識を反映してか、「名簿」によると、その記載情報から明らかに兄弟と判断されるバルト＝ドイツ人貴族が同日に入学している例が5件見られる。入学順にスカヴロンスキー Скавронский伯爵家2名(1732年4月13日入学)、ゲーンドリコフ Гендриков伯爵家2名(1732年11月23日入学)、クールセリ Курсель (Kursell)家2名(1740年8月22日入学)、ヴラーンゲリ Врангель (Wrangell)家2名及びクールセリ家3名(1741年3月20日入学)である。双子などではない限り、同じ家族の中から年齢の異なる複数の男子が同時に在籍していたことになる。なお、このうちスカヴロンスキー家、ゲーンドリコフ家は女帝エカチェリーナ1世の

18 本稿では、このバルト海沿岸地域のように、いずれの勢力からも長期間支配・同化される経験が乏しかったため、国家の中心地域から一定の独自性・自立性を維持していた区域のことを「境域」と表現する。こうした境域出身の軍事ハウスホールドの存在や働きが、境域としての性格の維持あるいは解消にどのように作用したのか、具体的事例に基づき考察することも、本稿著者が研究分担者を務める共同研究の背景的関心となっている。

きょうだいの子供たちであり、言わば準皇族とも言える家系であった。

また、相互間の詳細な関係は不明ながら、やはり同日に同じ姓の貴族の複数入学が目撃される家系も、他に23例ある。入学順にエッセン Эссен (Essen) 家3名・ブックスゲヴデン Буксгевден (Buxhowden) 家2名・ゲルズドルフ家2名・イクスクーリ Икскуль (Uexkull) 家2名・モーレンシリト Мореншильд (Mohrenschildt) 家2名・シャレンベルク Шаренберг (Scharenberg) 家2名 (1732年4月4日入学)、ローゼン Розен (Rosen) 家4名・ブリンメル Бриммер (Brummer) 家3名・アリベディリ Альбедиль (Albedyll) 家2名・バイエル ベイер (Бейер?, Bayer) 家2名・ヴェイマルン Веймарн (Weymarn) 家2名・ザリツァ Зальца (Saltza) 家2名・シュヴァネンベルク Шваненберг (Schwanenberg) 家2名 (1732年5月31日入学)、フォク家2名 (1733年3月15日入学)、フレイマン Фрейман (Freymann) 家3名 (1735年11月19日入学)、ラディンク Радинг (Rading) 家2名 (1736年12月23日入学)、ケーゼルリンク Кейзерлинг (Keyserling) 家3名 (1737年3月4日入学)、ローゼン家4名・ウリリフ Ульрих (Ulrich) 家2名 (1738年1月23日入学)、リュエヴィフ Людевиг (Ludewig) 家2名 (1738年3月21日入学)、ペッツ Пец (Peetz) 家2名・レイズネル家2名 (1740年5月12日入学)、レビンデル Ребиндер (Rehbinder) 家2名 (1741年2月20日入学)となる。さらにこの他にも、上記のように同日に複数の形ではないにせよ、1730年代に複数名が入学している家系が多数存在する。

このように一定数をカデットとして士官学校に送り込んだ家族・一族には、同機関を戦略的に利用しようとしていた可能性がうかがえる。それではそうした選択は、彼らに具体的にはいかなる影響を及ぼし得たのか。ロシアの貴族家系や軍事エリートに関する人名事典を基に、田中 (2023) で抽出を試みたバルト＝ドイツ人軍事ハウスホルドの家系・個人の内容と比較しながら、考察してみることにしたい。

田中 (2023) では、18世紀ロシア帝国におけるバルト＝ドイツ人軍事ハウスホルドとして41家系・108名を紹介したが、それらのうち今回の「名簿」に含まれている個人は、1732年5月31日入学のマグ

ヌス・ベルク Берг (Berg), Магнус (1784年没)、やはり同日入学のヤーコフ・ブドベルフ Будберг (Будберг?, Budberg), Яков (生没年不明) のわずか2名にとどまる。また家系の点については、41家系のうちで「名簿」にも同一の姓が含まれているのは13家系、すなわち31.7%である。具体的にはベルク家 (2名)、ブドベルク家 (1名)、ブックスゲヴデン家 (2名)、コルフ Корф (Korff) 家 (2名)、ラムズドルフ Ламздорф (Lambsdorff) 家 (2名)、メイENDORF家 (1名)、ミヘリゾン Михельзон (Michelsohnen) 家 (1名)、パトクリ Паткуль (Patkul) 家 (1名)、パーレン Пален (Pahlen) 家 (1名)、ローゼン家 (8名)、レビンデル家 (4名)、レンネンカムプ Ренненкампф (Rennenkampff) 家 (2名)、チゼンガウゼン Тизенгаузен (Tiesenhausen) 家 (1名)となる。

これらの数値をどう評価すべきか。一見すると、双方の間にとりわけ個人レヴェルでの重複が少ない点から、士官学校への在籍は、軍事ハウスホルドとしての成長にとって必ずしも直接的な意義を持たなかったと判断できるかもしれない。ただし、考慮すべき要素も幾つか存在する。第1に、「名簿」の情報があくまで1730年代のカデットに限定されており、田中 (2023) の一覧表で紹介した個人は、むしろその後で士官学校に学んだ経歴を持つ可能性が考えられる点である。田中 (2023, P. 84) で総括したように、ロシア官界でのバルト＝ドイツ人貴族の存在感が特に18世紀後半に高まった構図からすれば、こうした時期的なズレの影響は十分にあり得る。実際、後で紹介する実例の中にも、1742年以降のカデットで、18世紀のうちに将官にまで昇進したバルト＝ドイツ人貴族の例が見出せる。

第2に、もともと以前の抽出が「情報源の特性ゆえに、将官など高位に上り詰めた士官層への偏りがある点」(田中, 2023, P. 72) である。それゆえに、田中 (2023) との相違が一つに、バルト＝ドイツ人貴族内部における階層性の存在を反映している可能性も否定できない。とはいえ、18世紀のうちには将官層を輩出するまでには至らなかった家系にしても、その構成員による世紀前半の士官学校入学を介してロシア官界に参入し、一定の基盤を築いたことで、19世紀以降に台頭する背景となっていた可能性もある。この点は、さ

らに長期的な分析を通じて検討する必要がある。その意味からすれば、田中(2023)で紹介した家系の3割強が「名簿」にも重複するという事実自体、一概に低い数字とは言えないかもしれない。

その一方で、1730年代のカデットを対象とした今回の分析を通じ、田中(2023)では見落としていたものの、実は有力な軍事ハウスホールドとして注視すべき個人・家系に改めて気が付かされた側面もある。例えば、先に在学時の優秀ぶりについて触れたヤコフ・ブランドはその後、Военная(1911, C. 54-55)によると、陸軍大将にまで昇進した。1773~75年のエメリヤン・プガチョーフ Пугачев, Емельян(1740か42~75)指導下の叛乱時には、そのブランドがカザン県知事を務めていた関係で、蜂起軍により長期の包囲を受けたカザン市において籠城戦を指揮している¹⁹。また1732年2月17日に入学したヤガン・フェルケルザム Фелкерзам (Фелькерзам?, Foelkersahm), Яган は、1737年1月24日付けで陸軍中尉として卒業した後、「名簿」によると1761年時点で陸軍少将・リガ市上級司令官の座にあった²⁰。帝国中央と境域とを連結する立場にあった人員として、注目に値しよう。

さらに1732年4月4日に入学したフリストフォル・エッセン Эссен, Христофор(1717年生まれ)は、Русский(1912, C. 297-298)によると、1730年1月に13歳で一般歩兵連隊の兵士として勤務を開始したものの、2年後に士官学校に転属したとされ、ここに示される入学年は「名簿」の情報とも一致する。恐らく他にも、彼と同様の転属を経験したカデットは存在するものと推測され、やはり士官学校への在籍が貴族層において有利な経路と捉えられていた可能性を示唆する。「名簿」によると1738年2月13日付けで陸軍准尉として配属されたエッセンはその後、順調に昇進を重ね、とりわけ七年戦争(1756~63年)での活躍を通じて1759年に陸軍少将、そして1763年までには陸軍中將へと昇進した。

また、彼を含め「名簿」に登場するエッセン姓

のカデット3名との具体的な縁戚関係は不明ながら、レインゴリト = ヴィリゲリム・エッセン Эссен, Рейнгольд Вильгельм(1722~88)は、Русский(1912, C. 297)によると、同じく女帝アンナの治世に新たなエリート部隊として創設された近衛騎兵連隊において1738年に勤務を始めた²¹。彼はその後、七年戦争での負傷や功績により、1762年に陸軍少将、1771年に陸軍中將へと昇進している。さらにこのエッセンは1776~88年にはレーヴェリ市上級司令官を務めており、先述のフェルケルザムと類似した、中央・境域双方にまたがる経歴を示す。ちなみに1771年11月13日付けのエカチェリーナ2世の書簡には、当時ロシアが戦っていた第1次ロシア = オスマン戦争(1768~74年)において、「ヴァラキヤに向かっていたトルコ人の軍団を陸軍中將エッセンが攻撃した」との記述が見られる(Екатерина, 2007, C. 326)。恐らく、上記2名の陸軍中將のいずれかであろう。

このレインゴリト = ヴィリゲリム・エッセンのように、当人は士官学校に在籍していなかったものの(あるいは断言できないものの)、18世紀の間に将官まで到達する個人を輩出した家系のうち、1732~41年の時期に同姓のカデットが存在していた例もある。そうした3例それぞれの状況について確認することにしたい。

a. ヴェイマルン家: イヴァン・ヴェイマルン Веймарн, Иван Иванович(1722~92)については、そのままの形では「名簿」に記載がないが、文献によってはファーストネームがガンス Гансと記述されている場合もあり、この氏名だと、1732年5月31日に入学し、1740年4月14日付けで副官として卒業したカデットと一致する可能性がある。軍事関係の百科事典であるВоенная(1911, C. 275)でも、イヴァン・ヴェイマルンは士官学校で学んだ後、1740年に野戦軍の士官になったと記されている。ただしこの場合、彼の生年が本当に1722年だとすると、本来13歳から18歳で入学するものとされていたカデットの要件から外れてくる。ただしその一方で、ドイツ語に

19 なおブランド一族からはほかに、1737年2月4日に入学し、1742年2月10日付けで陸軍准尉として卒業したビョートル・ブランド Брант (Брандт?), Петр Яковлевич の名も「名簿」に含まれている。

20 なお、フェルケルザム一族からはほかに2名が「名簿」に含まれている。

21 アンナ期におけるエリート部隊の拡充・運用については、田中(2010)を参照のこと。

よるデジタル人名事典の中には、彼を1718年7月8日生まれとしているものもあり²²、こちらの情報が正しければ、13歳での入学となって、要件を満たすことになる。18世紀ロシア武官に関する現存の情報がいかに錯綜しているかを示唆する事例と言えよう（なお1722年生まれ説の方が正しい場合には、士官学校の実際の運用が規定通りではない場合があった可能性を示唆する）。先述のとおり、同日に同姓のカデットが入学しているものの、相互間の関係は不明である。

このイヴァン・ヴェイマルンは、Военная (1911, C. 275) や Немцы (1999, C. 328) によると、補給総監 (Генерал-квартирмейстер、陸軍少将と同じ4等武官) としてやはり七年戦争で活躍し、1762年に陸軍中將に昇進した。1764～72年には駐ポーランド大使の地位にあって、現地のロシア駐留軍を指揮していたとされる。これは第1次ポーランド分割 (1772年) の時期に当たる。彼はパーヴェル大公 (後のパーヴェル1世、1754～1801、在位1796～1801年) との関係が深く、ロシアへの一時帰国時のことか、1764～65年にしばしばペテルブルク郊外のガツチナにあるパーヴェルの離宮を訪れた (Русский, 2004, C. 27, 164, 165, 168, 207, 208)。その一例として、1764年12月8日に「陸軍中將」ヴェイマルンがパーヴェル大公と正餐をともにしたとき、「ヴェイマルン將軍は [パーヴェル] 殿下に対し、彼がシベリアから入手した、兜に似た大きな貝殻を献上した」との情報も残されている (Русский, 2004, C. 116)。

このヴェイマルンは最終的に、ポーランド赴任中、卓越した軍事指揮官として知られるスヴォーロフ Суворов, Александр Васильевич (1729～1800) との対立を理由に本国に召還され、ロシア陸軍を管轄する行政機関、陸軍参議会の成員に転身したとされる。

b. ヴラーンゲリ家:19世紀以降に多くの将官を輩出する (Португальский, Рунов, 2009, C. 153–155) 同家の出身者としては、ロシア十月革命後に白軍最後の総司令官となるピョートル・ヴラーンゲリ Врангель Петр Николаевич (1878～1928) がとりわけ有名であろう。ただし18世紀中にも、「名簿」内のカデット2名との具体的な縁戚関係は不明ながら、同家のアンドレイ・ヴラーンゲリ Врангель, Андрей

Иванович (Генрих Иоганн) (1736～1813) が将官として活躍した。Немцы (1999, C. 422) では、彼についても士官学校の卒業生と記述されているが、生年から判断するに、先述したような1742年以降入学のカデットと推測される。そのアンドレイ・ヴラーンゲリは卒業後、士官として七年戦争や第1次ロシア＝オスマン戦争に従軍して地位を確立し、1783～86年にエストリャンヂヤ県 [ママ、正しくはレーヴェリ代官区] 副知事、1786～96年に同県知事を務めた。やはり境域でのバルト＝ドイツ人活用の一例に数えられよう。現地での彼の活動について、エカチェリーナ2世の秘書官フラボヴィーツキー Храповицкий, Александр Васильевич (1749～1801) の日記においては、1788年5月31日の記事に「私はレーヴェリ県知事ヴラーンゲリに対し秘密の指令を記した。すなわち、レーヴェリに到着した商船の船乗りたちから、海上に出たスウェーデン艦隊の動向に関し尋ねよ。また、もしこれらの状況に関し怖がる者たちが目に付くなら、いかなる危惧も前提とせず、臣下・臣民の恐怖を回避するために、適切な措置をとるようにせよ」との記述がある (Екатерина, 2008, C. 52)。この直後に始まる対スウェーデン戦争 (1788～90年) の最前線において、ヴラーンゲリに対し、情報収集と治安維持の働きが皇帝政府より期待されていた状況が見取れる。また続く7月24日の記事には「私により準備された指令が陸軍少将にしてレーヴェリ県知事ヴラーンゲリのところに送られた。すなわち、我が国と敵軍の艦隊に関し何か知らせを受けたら、送り届けつつ、書面で伝えるように。今後もそのように通知すべし」(下線は著者) との情報が含まれている (Екатерина, 2008, C. 68–69)。この記述からは、彼が当時すでに将官の地位にも昇進していた事実が見出せる。

なおヴラーンゲリ一族からはほかにも、上記のアンドレイとは異なる系譜ながら、カルル・ヴラーンゲリ Врангель, Карл Рейнгольдович (Карл Густав) (1742～1824) が、Немцы (1999, C. 421) によると、1793年に陸軍少将となり、最終的に1799年には歩兵大将にまで昇進している。彼が1797～1800年にリガ市司令官を務めている点も、同様に境域での活用例とみなし得る。

22 <https://bbld.de/GND1055652450> (2023年9月25日閲覧)

c. イクスクーリ家: 上述のヴェイマルンやヴラーンゲリと比較してかなり早い時期にロシア勤務を開始したのが、ガンス＝ユルゲン・イクスクーリ Икскуль, Ганс Юрген(1697～1741)である。Немцы(1999, С. 814)によると、彼の父はスウェーデン軍に勤務していたが、当人はニシュタット講和条約の締結を機にロシア軍での勤務を開始し、1730年代には連隊長(陸軍大佐)、1740年以降は陸軍少将の地位にあった。彼の活動については、陸軍中將ナシショークン Нащокин, Василий Александрович(1707～59)の手記に、1734年の内容として以下の記述がある。

同年の秋深く、捕虜とされたフランス軍全てが海路で母国へと送られた。グダンスク市は、[ポーランド] 国王レシチンスキからの高額の金銭を控除する約束で降伏した。レシチンスキはごくわずかの従者たちを連れ、かなり卑劣な趣でグダンスクを離れた。彼はプロイセン都市ケーニヒスベルクへと退却し、フランスにいる自分の婿たるフランス国王[ルイ15世]のところへと出発するまで、同市にとどまった。

そしてこの都市 [= グダンスク] よりペテルブルクへと代表団が到着し、謁見の榮譽に浴した。彼らは女帝[アンナ] 陛下の面前で、都市全体に関する慈悲を涙ながらに求めた。定められた金額を都市から徴取するため、これらの代表団とともにインゲルモラーンギヤ連隊連隊長フォン＝イクスクーリ男爵が派遣された(Империя, 1998, С. 245)。

上述は1733～35年にザクセン選帝侯家によるポーランド王位継承を認めるか、かつての国王スタニスワフ・レシチンスキ(1677～1766、在位1704～09年)の復位を支持するか、諸外国とポーランド国内とがそれぞれに二分される形で争ったポーランド継承戦争的一幕である。レシチンスキと敵対したロシア側が彼に厳しい評価を投げかけている点が印象的であるとともに、諸勢力の狭間に位置してきたバルト＝ドイツ人貴族ならではの特性に対するロシア政府の期待が、イクスクーリのこうした派遣に反映されていた可能性も推測される。

その後、1741年7月に始まるロシア＝スウェーデン戦争(1741～43年)でも、イクスクーリは開戦直後、「1000名ほどの竜騎兵とともに派遣され、スウェーデン国境に接近して、敵に関し偵察するよう」指示されるなど、最前線での活動に従事している(Перевороты, 1997, С. 184)。それゆえにか、9月初めに双方が多くの死傷者を出した戦闘において、陸軍少将イクスクーリの名は、ロシア軍の死者500名余りの中に含まれることになった(Перевороты, 1997, С. 189)²³。

なお、「名簿」にはイクスクーリ姓のカデット3名が見受けられるが、彼らとの具体的な縁戚関係は不明である。

4. 海軍士官学校の設立過程

最後に、陸軍と並ぶ組織であった海軍についても、ピョートル改革以降における人材養成の制度化の過程を概観し、陸軍と海軍との相違点を確認しておくことにしたい。これまで見てきた士官学校の設立からほぼ20年後、ロシアでは1752年に海軍士官の養成を目的とした「海軍貴族士官学校(Морский шляхетный кадетский корпус)」が創設され、既存の士官学校も改めて「陸軍貴族士官学校(Сухопутный шляхетный кадетский корпус)」と呼ばれるようになった。ただし、海軍に必要な人材育成は以前から志向されており、以下に見るように、それはむしろ陸軍とは異なる独自の系譜で展開してきた。

17世紀末のアゾフ艦隊創設までロシア国家には海軍が存在しなかったため、その日常的運用を担う人材は、まずは国外から充足する必要があったものと思われる。例えば、ピョートル1世は1698年12月1日付けで、当時バルト海沿岸地域を支配下に置いていたスウェーデンの国王カール12世(1682～1718、在位1697～1718年)に対し、「来たるべき[ロシアの]海上航海に向けて、彼ら[ロシアから派遣された士官たち]が、航海に卓越した艦長、航海士、甲板長を朕のために雇用する目的において」、「陛下の国家と隣接

23 ちなみにこの戦闘に際しては、逆にスウェーデン軍からの捕虜の一人に、「陸軍少将[カルル・]ヴラーンゲリ」の名があり、そこからは、バルト＝ドイツ人貴族にとって、依然ロシアとスウェーデンの双方が忠誠の対象となり得ていた点、さらには同族内で敵対陣営に属する可能性も存在した点などがうかがえる。

するレーヴェリ・ナルヴァその他の諸都市へ然るべき者たち数名を派遣するよう命令を下したことを言明する書簡を送った。そして、「朕の士官たちにより金銭の見返りに募集される者たちのみならず、自分の意欲により出頭する者たちにも、朕への軍務に参入することを御許可くださるよう」、カールに要請している(Чтения, 1890, С. 7-8 (Смесь))。

このように17世紀末のロシア政府は、バルト海沿岸地域の住民の能力に強い関心を抱いていたものの、定員枠を設けてまで優遇の態度を示した陸軍士官学校の場合とは対照的に、必ずしもバルト＝ドイツ人貴族の採用を優先したわけではない。それはヨーロッパにおける貴族エリートの伝統的な性格として、騎兵の立場での陸軍勤務が通例であり、もともと航海技術に通じた貴族が数的に乏しかったことにもよるだろう。

こうした国外からのリクルートと並行し、ピョートル1世政府は、ロシア国内での教育機関として、まずは1701年1月14日、「算術及び航海術、つまり航行の複雑な技術を学ぶ」ための通称「数学・航海術学校(Математических и Навигационных наук школа)」の設立を宣言する。その教師候補には「イギリスの土地の出身者」らの名前が列挙された。当該の学校については、「これらの教科の学習に向けて、自発的な希望者を探し選出するとともに、他のより多くの者たちについては強制をも伴うべし」と指示される一方で、「貧者に対しては日々の食費で食べさせる」ことが想定されるなど、特に入学資格としての身分的要件などが示されていない点は、後の陸軍士官学校と大きく異なる(Материалы, 1866, С. 289)。このように海軍向けの学校が早期に設立される一方で、陸軍向けの養成機関開設が遅れたのは、陸軍については、むしろ近衛連隊(Гвардия, Гвардейский полк)などの実戦部隊での経験を始め、勤務の実践の過程における成長が期待されていたことによるものと思われる。

次いで1715年、ピョートル1世はサンクト＝ペテルブルクにアカデミーを設置し、ペテルブルクで300名、測地学校で30名、モスクワで500名、計830名の貴族子弟を教育するよう命じる(ПСЗ-I, 1830e, С. 45)。さらに、同年10月1日付けで出された海軍アカデミー(Морская академия)宛ての訓令において、同校の運用の原則が明示された。その第1条では、アカデミーの学生について「海軍近衛隊(Морская

Гвардия)」の語が用いられており、ピョートルが陸軍における既存の近衛隊の存在を意識していた点がかがえる。ただし当アカデミーは、武器の支給や日常的な教練の実施、生活面での規律の重視など、一定の軍隊的色彩を帯びつつも、あくまで教師・教授とともに学習する機関として位置付けられている点では、実戦部隊たる近衛隊とはやはり性格を異にしていた(ПСЗ-I, 1830a, С. 173-176)。

こうした教育機関の整備に関わる動きと並行して、ピョートル1世は1716年4月19日付けの海軍艦隊向けの公告において、新たに「海軍士官候補生」の導入を命じる。これは、実際に海軍の諸艦船に割り当てられて、兵士と同様の立場で海軍に関わる諸技術を学ぶ官職とされ(Материалы, 1866, С. 128-129)、1723年5月20日付けの勅令により、その定員を300名とするよう定められた(Материалы, 1866, С. 228)。加えて、直後の1723年5月23日付けの勅令では、この海軍士官候補生を海軍アカデミーの学生から充足すること、さらに1724年1月17日の勅令では、海軍士官候補生の定員を200名とすることが指示される(ПСЗ-I, 1830e, С. 45)。こうして双方の流れを一本化し、海軍アカデミーを母体に海軍士官候補生を準備するという構造が最終的に確立されることになったのである。それゆえ、むしろ学校教育を通じての士官養成のシステムとしては、海軍は陸軍に先行していたと評価できる。

ただし、皇帝政府のこうした見込みは、現実には十分に機能しなかったようである。海軍士官学校の設立を命じた1752年12月15日付けの定員表においては、「海軍アカデミーには、全定員を満たす形で多数の学生がいたことはかつてなく、その後、それらの学生については近年削減も生じていた」との政府側の認識が示されているからである。さらに海軍アカデミーの定員数と海軍士官の空席との人数的な乖離も危惧された。すなわち「上述の800名以上を扶養し、彼らのうちから任命するのに士官の空席が存在しなければ、諸教科を修了しても、それらの者たちは任官なくとどまることを余儀なくされ、彼らに対しては極めて高額が無為に支出される」事態となり、それが国益に反しているとも指摘されている。その結果、これら既存の組織の再編が必要視され、ここに、「海軍士官候補生及び学生の計360名を含めて設立するとともに、それを海軍貴族士官学校と命名」すること、360名を3クラスに

区分し、「第1クラス120名は海軍士官候補生と命名する」こと、「第2クラスの海軍士官学校生120名は、幾何学より上の諸教科に在籍し、第3クラスの海軍士官学校生120名は幾何学とそれ以下の諸教科に在籍する」ことが指示されたのである(ПСЗ-1, 1830e, C. 45-46)。

学生数など既存の陸軍士官学校が参考にされたこともあって、類似性も一部見られるものの、設立の経緯が大きく異なる海軍士官学校については、これまで紹介してきたように、そしてこの定員表においても、バルト＝ドイツ人貴族に関する規定が全く含まれていない点でも相違が大きい。ただし、必ずしもロシア人を優先してバルト＝ドイツ人を意図的に排除していたわけではない点にも留意すべきであろう²⁴。田中(2023)でも紹介したイオガン・クルーゼンシュテルン Крузенштерн (Krusenstiern), Иоганн Антон (1770～1846)のように、海軍士官学校で海軍士官候補生として学ぶことにより栄達したバルト＝ドイツ人貴族も存在したからである。ちなみに彼は在学中、1788年からの対スウェーデン戦争のために早期に実戦に駆り出され、その功績により急速に地位を高めた。その結果、自身の献策したロシア初の世界周航(1803～06年)を率いる立場に上り詰め、日本近海へと来航したことで知られている(Немцы, 2004, C. 238-239)²⁵。その意味では、バルト＝ドイツ人貴族の将来的な経歴を左右する上で、やはり士官学校が重要な機能を果たし得た可能性を示唆する一例とみなせよう。

5. 結びに代えて

本稿では、田中(2023)の結語で挙げた幾つかの検討課題に対し、さらに具体的なデータを積み上げることで考察を試みてきた。以上見たように、一般的な情報は主として開設後10年間のものに偏ってはいるものの、陸軍士官学校とバルト＝ドイツ人貴族との紐帯は、本稿前半で主な検討対象とした、後者へのロシア政府側の優遇政策が、実際に運用面でも実現されて

いたこともあり、一定程度築かれていたものと結論付けられるように思われる。また、本稿後半で整理した各家系からの入学者のデータやその後の経歴からは、少なくともバルト＝ドイツ人貴族の側は、ロシア官界への参入に際し、こうした経路を有効に利用しようとする戦略を有していたと言える。

無論、彼らカデットについてはさらに具体的な情報を集める必要がある。例えば、バルト＝ドイツ人貴族相互間の具体的な縁戚関係といった外在的な側面に加え、士官学校内での彼らの活動や生活の実態、ロシア人カデットと非ロシア人カデットとの交流の実情(時に使用人との関係を含む)などに関する理解を深化させることで、士官学校がロシア帝国のエリート層形成に果たした役割を一層深く考察できるものと思われる。とはいえ、現時点での材料不足もあって、それらは今後の課題とせざるを得ない。

また、本稿の各所で示唆したように、こうして養成されたバルト＝ドイツ人軍事ハウスホルドの中に、出身地たる境域を管理する立場で活用される者たちが、とりわけ18世紀第4四半期以降に目立つようになるのも、田中(2023)でのデータと合わせて、一定の傾向性と捉え得るように思われる。それがロシア政府側のいかなる意図によるのか、今後は人事を巡る史料などにも当たりつつ、調査していく必要がある。また個人差もあろうが、こうしたバルト＝ドイツ人軍事ハウスホルド側のアイデンティティ、とりわけ出身地近辺で勤務していた際の心理などは、ロシア帝国の統合のメカニズムやその強度を考察する上でも重要な手がかりとなるだろう。

※本稿は、2023年度科学研究費補助金(基盤研究(B):課題番号21H00559)の成果の一部である。

文献

- Аурова Н. Н. (2003) Система военного образования в России: кадетские корпуса во второй половине XVIII—первой половине XIX века. Москва.
J. ブリュフ(2003)、大久保桂子訳『財政＝軍事国家の衝撃—戦争・

24 なお、陸軍士官学校にしても、1766年9月11日付けの操典(Устав, 1766)の時点になると、もはや民族別の定員に関する規定は含まれなくなる。

25 この時に艦隊に同行していたのが、日本史でも有名なニコライ・レザノフ Резанов, Николай Петрович(1764～1807)である。なおクルーゼンシュテルンは、最終的に海軍大将にまで昇進した。

- カネ・イギリス国家 1688-1783—』(名古屋大学出版会)。
 Чтения (1890) в Императорском Обществе истории и древностей российских при Московском университете. Кн. 3.
 土肥恒之 (2009) 「国境警備・戦争・入植—近世ロシアの軍隊と社会—」(阪口修平・丸島宏太編著『軍隊』(近代ヨーロッパの探究 12) ミネルヴァ書房所収) 107-143 ページ。
 Екатерина (2007) П. Фасад и задворки империи. Москва.
 Екатерина (2008) П. Искусство управлять. Москва.
 Федорченко В. И. (2003) Дворянские роды, прославившие Отечество: Энциклопедия дворянских родов. Красноярск-Москва.
 Именной (1761) список всем бывшим и ныне находящимся в Сухопутном Шляхетном кадетском корпусе штаб-ober-офицерам и кадетам. Ч. 1. Санкт-Петербург.
 Империя (1998) после Петра 1725-1762. Москва.
 Курукин И. В., Плотников А. Е. (2010) 19 января—25 февраля 1730 года. События, люди, документы. Москва.
 Лузанов П. Ф. (1907) Сухопутный шляхетный кадетский корпус (ныне 1-й кадетский корпус) при графе Минихе. (с 1732 по 1741). Санкт-Петербург.
 Материалы (1866) для истории русского флота. Ч. 3. Санкт-Петербург.
 Немцы (1999) Россия: Энциклопедия. Т. 1. Москва.
 Немцы (2004) Россия: Энциклопедия. Т. 2. Москва.
 小野寺歌子 (2000) 「ロシア貴族の家庭教育—18世紀後半における外国人家庭教師を中心に—」(『ロシア語ロシア文学研究』第32号) 115-127 ページ。
 Онодэра У. (2005) Начало государственного контроля над частным образованием в России (Аттестация на право преподавания в частных дамах и училищах по указу 1757 г.) // Japanese Slavic and East European Studies. Vol. 25. PP. 109-130.
 小野寺歌子 (2006) 「18世紀後半におけるロシア貴族のヨーロッパ修学旅行—国家勤務者・愛国者養成のためのヨーロッパ体験とその成果—」(『ロシア語ロシア文学研究』第32号) 79-87 ページ。
 Перевороты (1997) и войны. Москва.
 Полное (1830a) собрание законов Российской империи. 1-е собрание (ПСЗ-1). Т. 5. Санкт-Петербург.
 ПСЗ-1 (1830b). Т. 8.
 ПСЗ-1 (1830c). Т. 9.
 ПСЗ-1 (1830d). Т. 42. Кн. 1
 ПСЗ-1 (1830e). Т. 44. Кн. 1
 Португальский Р. М., Рунов В. А. (2009) Военная элита Российской империи. 1700-1917. Энциклопедический справочник. Москва.
 Русский (1912) биографический словарь. Т. 24. Санкт-Петербург.
 Русский (2004) гамлет. Москва.
 田中良英 (2004) 「エカチェリーナ一世時代におけるロシア勤務貴族層の動向」(『ロシア史研究』第74号) 73-94 ページ。
 田中良英 (2010) 「18世紀前半における軍隊とロシア貴族—近衛重騎兵隊の創設と活動を中心に—」(『ロシア・東欧研究』第38号) 72-88 ページ。
 田中良英 (2013a) 「戦時体制から平時体制へ—嘆願書と事務文書から探る18世紀ロシア陸軍の再編—」(中嶋毅編『新史料で読むロシア史』山川出版社所収) 12-31 ページ。
 田中良英 (2013b) 「18世紀前半ロシア陸軍の特質—北方戦争期を中心に—」(『ロシア史研究』第92号) 3-23 ページ。
 田中良英 (2013c) 「18世紀前半ロシア地方行政官の動態に関する試論」(『西洋史研究』新輯第42号) 57-91 ページ。
 田中良英 (2017) 「18世紀後半のロシア官界と非ロシア人エリート」(『宮城教育大学紀要』第51巻) 65-82 ページ。
 田中良英 (2023) 「18世紀ロシア軍事ハウスホルドとしてのバルト=ドイツ人の機能」(『宮城教育大学紀要』第57巻) 67-86 ページ。
 Устав (1766) императорского Шляхетного сухопутного кадетского корпуса. Санкт-Петербург.
 Военная (1911) энциклопедия. Т. 5. Санкт-Петербург.
 Законодательство (1997) Петра I. Москва.
 Змеев В. А. (2001) «Обучать...к воинскому искусству потребным наукам». Первые кадетские корпуса России // Военно-исторический журнал. № 11. С. 49-53.

(令和6年1月29日受理)

Functions of the 18th-Century Russian Cadet Corps in Training the Non-Russian Military Households

* TANAKA Yoshihide

Abstract:

This paper attempts to elucidate the role played by the Russian Cadet Corps established in 1731 in integrating the elites in the Baltic coastal areas, which became newly Russian territory as a result of the Northern War (1700–21), commonly known as the Baltic-Germans, as military households of the Russian Empire. This Corps was intended to grant exclusive admission qualifications to the nobility and to develop them into the human resources necessary for the Russian Empire through the teaching of both military and non-military subjects. From the beginning, a certain number of admission quotas (about 20% of the total) were set for the Baltic-Germans. Analysis of the personal information of those students (Cadets) who were admitted to this school in 1732–41 shows that the above-mentioned principles (especially, the admission of the certain number of the Baltic Germans) were really put into practice, and that the Baltic-German nobility also seems to have tried to strategically use the Corps, for example, by enrolling multiple Cadets from the same family. The role of these Cadets both in individually entering the Russian official spheres after graduation, and supporting other relatives in their rapid promotion, could only be presented as a limited hypothesis due to constraints of the historical materials used in this paper, but it seems quite possible. Hereafter, it is necessary to gather more information on the Baltic-German military households and to investigate more specific themes, such as the reasons why they tended to be appointed by the Russian imperial government to their hometowns especially after the last quarter of the 18th century.

Key Words : the 18th Century, Russia, Baltic-Germans, Military Households, Cadet Corps

* Miyagi University of Education